

# 関東デジタル田園都市構想推進協議会（第5回）議事概要

1 日 時 令和5年11月15日（水）10時00分～11時30分

2 場 所 Web会議による開催

3 出席者（敬称略）

## (1) 構成員（順不同）

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、  
茨城県 常総市、群馬県 前橋市、群馬県 沼田市、群馬県 上野村、群馬県 中之条町、  
神奈川県 横須賀市、東日本電信電話株式会社、株式会社NTTドコモ、  
ソフトバンク株式会社、KDDI株式会社、楽天モバイル株式会社、  
日本ケーブルテレビ連盟北関東支部、日本ケーブルテレビ連盟南関東支部、  
パナソニックコネクト株式会社、富士通株式会社、日本電気株式会社、住友商事株式会社、  
Sharing Design 株式会社、株式会社JTOWER、東京大学大学院情報学環、関東経済産業局、  
関東運輸局、関東総合通信局

## (2) 講演者

一般社団法人ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構	小林 寛 史 代表理事
栃木県宇都宮市 総合政策部デジタル政策課	大根田 友 範 課 長
総務省情報流通行政局地域通信振興課	小土井 一 洋 課長補佐
総務省総合通信基盤局電波部移動通信課	田 代 広 宣 課長補佐

## (3) 事務局

総務省関東総合通信局 総務部企画課

## 4 議 事 模 様

### (1) 「関東デジタル田園都市構想推進協議会」開催要綱の改正について

現行の開催要綱が運営実態から乖離していることから、必要な規定の整備を行うための改正案が事務局から提案された。審議の結果、案のとおり改正することが構成員から了承された。続けて、「Sharing Design 株式会社」及び「株式会社 JTOWER」が今回より構成員に加わることが事務局から紹介された。

### (2) 5G 要望調査の取組みについて

総務省関東総合通信局無線通信部より令和4年度5Gインフラ整備要望調査の経過報告及び令和5年度5Gインフラ整備要望調査について説明された。

#### 【質疑応答】

#### ○ 東京都

東京都は8月に「つながる東京」展開方針を策定し、5Gの更なる展開について取り組んでおり、5G要望調査は、各自治体がサービス実装に向け5Gエリア拡大を要望できる仕組みと承知。昨年度、要望した地域の一部でエリア化が実現した一方で、実現に至らないとの自治体からの声もある。今後も東京都は積極的に都内自治体を支援していくので、エリア整備の要望がある場所について、自治体の思いを受け止めて取り組んでいただきたい。

○ 総務省関東総合通信局

今回の要望調査から調査項目に「行政課題」及び「プロジェクト内容」について追加予定である。各携帯電話事業者におかれては既存の整備計画等があると思うが、要望調査結果を是非ご検討いただき協議が進むよう関東総合通信局からも重ねてお願いしたい。また、今回から参加されたインフラシェアリング事業者におかれても積極的に検討願いたい。

(3)-1 総務省インフラ整備関連施策について（携帯電話等エリア整備事業）及び

(3)-2 総務省インフラ整備関連施策について（地域デジタル基盤活用推進事業）

総務省総合通信基盤局電波部移動通信課より、令和6年度に向けて「携帯電話等エリア整備事業」について、続けて、総務省情報流通行政局地域通信振興課より令和6年度に向けて「地域デジタル基盤活用推進事業」について紹介された。

【質疑応答】

○ 東京都

東京都では「つながる東京」展開方針のなかで島しょ地域等といった通信困難地域解消に向けて地上基地局と太陽光発電等を組み合わせた電力確保策や衛星を活用した基地局整備等、様々な手段を検討している。これら手段の実現には補助スキームの具体的な検討及び各携帯電話事業者等の協力が不可欠であり、基地局整備に向けて、引き続き、国のご支援いただきたい。

○ 総務省総合通信基盤局電波部移動通信課

東京都におかれては積極的に4G/5Gの基地局整備にご尽力いただき感謝。ご提案のあった太陽光や衛星通信等は、離島や山間部への整備検討を進めるなかで電源確保・光ファイバー敷設方法が課題となっている。現在、サテライトは事例が増えてきており、太陽光は北海道の一部地域で検討されている。今後も意見交換しながら、より安定的に通信・電源確保できる手法について検討・判断していきたい。今後は太陽光及び衛星を使った事例も増えていくので前向きに検討したい。

○ 群馬県前橋市

携帯電話等エリア整備事業の説明資料の下部に「条件不利地域の内外を問わない」という注釈があるが特例措置はドローン航路に限られるか。自動運転区間には本特例措置は適用されないという認識で良いか。また、自動運転区間の定義は高速道路のみとの認識で良いか。あるいは、一般道でも自動運転区間と定義づければ補助スキームは利用可能となるか。前橋市でも自動運転実装に向けて、非常に関心を持って積極的に取り組んでおり、積極的な情報提供をいただきたい。

○ 総務省総合通信基盤局電波部移動通信課

ご認識のとおり。ドローン航路は上空に向けて通信環境を整備するため、地上の条件不利地域は関係ないことから補助対象となる。自動運転の条件不利地域以外は他スキームにて措置する予定。なお自動運転区間については高速道路のみが対象。具体的には新東名自動車道及び東北自動車道の一部が対象となり、特にサービスエリア、ジャンクション及びインターチェンジでの車両の合流や分流の監視に着目したスキームとなっている。

(4) マイタク成功のポイントと更なるマイナンバーカードの可能性について

一般社団法人ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構より「マイタク成功のポイ

ントと更なるマイナンバーカードの可能性」について講演があった。

**【講演概要】**

マイタクは、移動困難者がタクシー利用時にマイナンバーカードを活用することでタクシー運賃の一部補助を認証する仕組みとなっており、マイタク導入前までは使用された補助券（24万券/年間）を手作業にて集計を行っていたがデジタル化したことにより補助券発行等に係る郵送費・データ入力・確認工数が大幅に削減された。現在、全国展開しており三方よし（市民・自治体・タクシー業者）である。

なお、マイナンバーカードと公共交通は親和性が高く、前橋市の MaeMaas にも取り組んでいる。交通系 IC カードとマイナンバーカードが連携することにより、乗車時に交通系 IC カードをタッチすることでキャッシュレス決済と市民割引が同時に受けられるサービスを提供可能となる。

また、マイナンバーカードは電子的な本人確認・住基4情報活用・電子署名といった機能があり、公共交通・健康管理・地域ポイント・電子申込給付金・災害対策避難所等と組み合わせることにより様々な分野で活用できる。

**【質疑応答】**

○ 住友商事株式会社

事業を継続可能とする採算性はどうか。また、本協議会の目的の1つとしてインフラ整備の促進があるが、そういったインフラ整備と絡めたときにこの事業の採算性があがるということはあるか。

○ 一般社団法人 ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構

マイタク事業として採算は取れている。実証したが実装されないという事業が多いが、マイタクは実用化を見据えたうえで、システム構築（インシャルコスト）に総務省の実証事業を活用したことが大きい。このおかげで採算性を得ることが可能となり、他の自治体等に横展開する際もより安価に提供することが可能となっている。

インフラとの連携では、インフラが整備されることにより個人のスマートフォン等の通信端末が十分に利用できるような環境を整えば、より安価に提供できる可能性がある。また、この事業により得られたオープンデータを活用することにより、様々な産業と連携し活性化できると考えている。

(5) 宇都宮市のDX推進と外部デジタル人材の任用について

宇都宮市より「宇都宮市のDX推進と外部デジタル人材の任用」について講演があった。

**【講演概要】**

宇都宮市では第6次宇都宮市総合計画改定基本計画（後期基本計画）にてスーパースマートシティの実現を掲げており、その実現に向け、「宇都宮市デジタル共創未来都市ビジョン」及び本ビジョンを実現するための「宇都宮市DX実現タスク」を策定している。その一環として、過去から宇都宮市のデジタル行政へご支援いただいていた4名を外部デジタル人材として任用した。この4名は「宇都宮市DX実現タスク」の8つの柱をそれぞれ担当している。本タスクを実行・推進していくためのフォアキャストの取り組みには各外部デジタル人材からスポット的にアドバイスをすること、また、バックキャストの取り組みでは、プロジェクトマネージャーとして行政職員と一緒にプロジェクトを牽引するという役割を担っている。

以上。